

Title	特集：日本中小企業(工業)研究の到達点：下請制, 社会的分業構造, 産業集積, 東アジア化
Sub Title	序 Preface
Author	植田, 浩史(Ueda, Hirofumi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.4 (2009. 1) ,p.591(1)- 595(5)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：日本中小企業(工業)研究の到達点：下請制, 社会的分業構造, 産業集積, 東アジア化
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集：日本中小企業（工業）研究の到達点

——下請制，社会的分業構造，産業集積，東アジア化——

問題意識

この特集は、2008 年 7 月 5 日、6 日の両日にわたって熱海で開催された当学会コンファレンス「日本中小企業（工業）研究の到達点——下請制，社会的分業構造，産業集積，東アジア化——」で報告された研究を論文として掲載するものである。最初に、コンファレンスの開催申請者として、コンファレンスの問題意識について述べておきたい。

第 1 に、このコンファレンスの課題は、「日本中小企業（工業）研究の到達点」とあるように、今日における日本の中小企業、特に製造業中小企業研究の到達点と今後の課題について議論することである。こうした課題を慶應義塾経済学会のコンファレンスの課題とした背景には、慶應義塾大学経済学部が日本の中小企業、特に製造業中小企業の研究において戦後一貫して果たしてきた重要な役割がある。慶應義塾大学経済学部の教員が中心となって行ってきた研究の中には、戦後の製造業中小企業の研究にとって、実証的にも、理論的にも重要な足跡を残したものが少なくない。特に、渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造——階層構造・産業集積からの下請制把握』（有斐閣、1997 年）は、渡辺の研究の中間的な総括であると同時に、日本における製造業中小企業研究を総括し、研究の方向性を示したという点で重要な位置を占めている。今回のコンファレンスでは、この渡辺の研究を共通のベースに、その後の経済環境の変化を踏まえながら議論が行われた。

第 2 に、日本の製造業中小企業の研究の到達点を検討するための具体的な論点として、下請制、社会的分業構造、産業集積、東アジア化を取り上げたことである。これらはそれぞれに製造業中小企業の問題を考える上で次のような重要な課題となっている。

下請制は、戦前期の 1930 年代に中小企業問題が学術的な研究対象として取り上げられ議論された時点から実証的、理論的、政策的な研究課題として重視されてきた。しかし、それだけにその時代の経済学理論状況や政策的な課題と密接な関係を持って研究が進められる傾向が強かったといえる。また、下請制を活用する産業の展開も下請制の評価に強く影響してきた。下請制については、特定の企業を中心にした「系列的」な関係が想定されて議論されることが多いが、この特集では多様な産業、発注企業との受注関係の存在を重視した渡辺幸男の下請的分業構造を前提に議論をしている。

社会的分業構造は、論者によってその定義が微妙に異なっている用語であるが、ここでは、渡辺幸男が指摘したように下請制を含め大企業から中小企業まで含めた多様な分業構造を広く含みこんだものを想定している。特に、戦後日本の機械工業ではその発展とともに社会的分業構造は階層的な広がりを持ち、その中に下請制や産業集積内における中小企業ネットワークなど多様な分業形態を生み出してきた。個々の分業形態や分業関係の研究を踏まえ、その総体をどのように捉えるのかは、日本の機械工業、さらに日本経済や日本社会の特徴を知る上で不可欠の課題である。

産業集積は、広く研究されるようになったのは1990年代になってからであるが、その存在自体は戦前からあり、また経済地理学や中小企業論では1970年代頃からすでに実証的な研究が進められてきた古くて新しい問題である。また、産業集積がピオーレとセーブルによる研究から広く認識されていったことに示されるように、近年の研究は海外、特にイタリアの産業地区を意識しながら行なわれている。一方で、日本における産業集積はすでに量的には縮小傾向にあり、その方向性と課題についてあらためて議論される必要がある。

東アジア化は、渡辺幸男が指摘したように現在の日本の製造業中小企業を議論するうえで不可欠な視点である。日本の戦後の産業発展は「国内完結型」を特徴とした発展であったのに対し、1980年代後半以降の日本企業の海外展開や中国などの機械工業の発展が重要なファクターとなり、東アジア規模での競争関係、分業構造のなかで把握しなければならない。今日の日本産業を考察する上で、東アジアを中心とした国際分業構造の展開や産業企業の発展をどのように評価し、議論に組み入れていくかが重要な課題となっている。東アジア化は、現在進行中の現象であり、その実態把握を含めて検討していく必要がある。

コンファレンスの内容とその成果

コンファレンスは、以上の問題意識のもと、下請制、社会的分業構造、産業集積、東アジア化の4つのセッションを設け、それぞれについて研究を進めている研究者が報告者、討論者として報告を行い、参加者全員による議論が行なわれた。コンファレンス参加者は30代から60代まで多様な世代を含んだ構成となっており、研究のスタイルや対象も様々であるが、ほとんどが日本の製造業中小企業についての実証的研究をベースとし、いずれも上述した問題の重要性については共有している。コンファレンスの報告の内容については、本序文以下、それぞれのセッションに分けて、論文として掲載されており、討論者の一部も寄稿している。また、特集の最後に、コンファレンスでの議論を総括する形で、渡辺幸男「『日本機械工業の社会的分業構造』再論——慶應義塾経済学会コンファレンスでの課題提起に応じて」を掲載している。

今回のコンファレンスは、次の点で成果があったと考えている。

第1に、製造業中小企業に関する4つの論点について、それぞれの報告者の近年の調査研究成果

に基づく多面的かつ詳細な議論が展開されたことである。特に、通常の学会とは異なり、前述したように多様な世代の研究者が一つのテーブルを囲んで緊密な議論を行うことができたことは、貴重な機会となった。

第2に、活発な議論を通じてあらためて4つの論点を現状分析を通じて発展させ、深めていく必要が確認されたことである。特に、1990年代以降今日に至る変化は、日本の中小企業にこれまでにない新たな課題を求めている。中小企業の方向性やそれに対する政策的な課題も含めて、実態分析に基づく研究を発展させていくことの重要性が共有された。

第3に、これら4つの論点が相互に密接に関連しており、相互の関連性を強く意識しながら研究を進めていくことの必要性が確認されたことである。こうした意味でも、前述した渡辺 [1997] で指摘された問題を、今日の経済環境の変化の中であらためて捉え直していくことの重要性が確認された。

最後になるが、今回のコンファレンスに参加いただいた全国各地の中小企業研究者の方々に謝意を記しておきたい。

植 田 浩 史
(経済学部教授)

2008 年度慶應義塾経済学会コンファレンスプログラム

テーマ：日本中小企業（工業）研究の到達点

——下請制，社会的分業構造，産業集積，東アジア化——

日時・場所：2008 年 7 月 5（土）－6（日），リゾートピア熱海

総合司会 糸野博行

第 1 日（7 月 5 日）

開催挨拶 植田浩史 13：00－13：10

(1) 下請制 13：10－14：15

座長 伊藤公一

報告 1 植田浩史 「日本における下請システムの形成とその展開
——高度成長期から 1970 年代を中心に——」

報告 2 大林弘道 「創業装置としての下請制」

予定討論 柳澤 遊

(2) 社会的分業 14：15－15：20

座長 太田進一

報告 3 三井逸友 「『社会的分業』をめぐって」

報告 4 港 徹雄 「20 世紀型企業間分業システムの到達点とその変貌」

予定討論 渡辺幸男

(休憩 15：20－15：30)

(3) 産業集積 15：30－16：35

座長 堀 潔

報告 5 糸野博行 「堺の産業集積と自転車産業」

報告 6 遠山恭司 「日本とイタリアにおける産業集積比較研究
——持続的発展のための経路破壊——」

予定討論 長山宗広

(4) 東アジア化（前） 16：35－17：20

座長 森田和正

報告 7 駒形哲哉 「東アジア域内分業の構図
——中国自転車産業の台頭をどう位置づけるか——」

予定討論 山本篤民

第2日（7月6日）

(5) 東アジア化（後） 9：00－9：40

座長 森田和正

報告 8 黒瀬直宏 「東アジアの中小企業を分析する」

予定討論 山本篤民

(6) 全体討論 9：40－12：00

総合司会 高橋美樹

座長 伊藤公一，太田進一，堀潔，森田和正

予定討論 植田浩史，糸野博行，渋井康弘

参加者（敬称略）

伊藤公一（千葉商科大学教授）
植田浩史（慶應義塾大学教授／慶應義塾経済学会会員）
太田進一（同志社大学教授）
大林弘道（神奈川大学教授）
糸野博行（大阪商業大学准教授）
黒瀬直宏（専修大学教授）
駒形哲哉（慶應義塾大学准教授／慶應義塾経済学会会員）
渋井康弘（名城大学教授）
高橋美樹（慶應義塾大学教授）
遠山恭司（東京都立産業技術高等専門学校准教授）
長山宗広（駒澤大学准教授）
堀 潔（桜美林大学教授）
三井逸友（横浜国立大学大学院教授）
港 徹雄（青山学院大学教授）
森田和正（豊橋創造大学教授）
柳澤 遊（慶應義塾大学教授／慶應義塾経済学会会員）
山本篤民（日本大学専任講師）
渡辺幸男（慶應義塾大学教授／慶應義塾経済学会会員）
伊藤亜聖（慶應義塾大学修士課程）
郭 蕊（慶應義塾大学修士課程）
陳 杰（慶應義塾大学修士課程）
唐 斌（慶應義塾大学修士課程）